

平成26事業年度

事業報告書

自：平成26年4月1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	4
	2. 業務内容	4
	3. 沿革	5
	4. 設立に係る根拠法	5
	5. 主務大臣（主務省所管課）	6
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	7
	7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	8
	8. 資本金の額	8
	9. 在籍する学生の数	8
	10. 役員の状況	9
	11. 教職員の状況	10
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	11
	2. 損益計算書	12
	3. キャッシュ・フロー計算書	13
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
	5. 財務情報	14
IV	事業に関する説明	22
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	25
	2. 短期借入れの概要	25
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
別紙	財務諸表の科目	31

国立大学法人東京工業大学 事業報告書

「I はじめに」

【事業の概要】

東京工業大学は、1881年の開学以来、130年を超えて我が国の発展の原動力である「ものづくり」を支える理工系人材を輩出するとともに、工業技術先進国としての我が国に資する卓越した研究成果を創出してきた。本学は、こうした伝統と独自性を重視しつつ、「世界最高の理工系総合大学の実現」を長期目標に掲げ、大きく変化する世界に対応できる教育と研究を推進し、卓越性と多様性のバランスを考慮した探求活動を行っている。

本学は、これらの事業を行う体制として、学長のリーダーシップのもと4名の理事・副学長（企画・人事担当、教育・国際担当、研究担当、財務・広報担当）を置き、役員会、経営協議会、教育研究評議会等の重要事項を審議する会議を設置している。このほか、管理運営のための組織として、業務運営の企画及び立案等を行う11の「室」「センター」「本部」を置いているほか、特定業務の企画等を行うための7つの「室」「センター」「本部」を設置している。

教育研究組織としては、6研究科、3学部、1専門職学位課程、4附置研究所、4研究施設、9学内共同研究教育施設、28学内共通施設、8研究院等を設置している。

これらの組織に、事務局、技術部、附属図書館、附属科学技術高等学校等を含めた教育研究施設を、大岡山（東京都目黒区・大田区、本部）、すずかけ台（神奈川県横浜市）、田町（東京都港区）の3キャンパスに配置し、教育研究等の業務を行っている。

【法人をめぐる経営環境】

国立大学法人の主要な収入源である国からの運営費交付金は、削減が続いた結果、低い水準になっており、活発な教育研究活動を継続的に実施していく安定的な財政基盤を構築することが喫緊の課題となっている。本学は、このような状況の中、経営の効率化による経費削減と外部資金の獲得により、財源を確保する戦略を立てており、この方針に基づき平成26年度も年度計画を策定し、各種施策を実施した。外部資金については、その獲得に注力した結果、平成26年度は、16,887百万円となっている。

また、創立130周年を契機に創設した東京工業大学基金における募金活動を展開しており、経営の効率化と外部資金の獲得に加え、基金を活用することにより、さらに活発な教育研究活動を進めていく。

本学では、引き続き外部資金や寄附金の獲得に尽力する一方、更なる人件費や冗費を削減し、また余裕資金による資金運用を最大限に活用して、安定的な経営状態を目指すべく努力をしている。

【平成26事業年度における事業の経過およびその成果】

平成26事業年度における事業の具体的内容は、「II 2.業務内容」に示すとおりであるが、教育研究面等において、次のような活動を行い、成果を生み出している。

○理工学を礎とする知の創造

本学は、我が国の発展を支える科学技術を創造し、そのフロントランナーを育成することによって、常に知の創造の先頭に立ち続けている。伝統的な理工学はもちろんのこと、生命、情報、環境、社会などをキーワードとする総合的な新たな理工学の枠組みを確立し、知や価値の創造を広げている。

これらの活動は、理工学研究科をはじめとする大学院研究科を中心に展開しているが、大学院

における教育と研究にとどまらず、学部教育にも大きな波及効果を及ぼしている。また、経営系の専門職学位課程である技術経営専攻では、イノベーション創出のリーダーとして、科学・技術を活用し、自ら理論を構築して産業や社会の発展に貢献する実務家を養成し活動している。

本学は、理工系総合大学に相応しい陣容を築き、理工学における知の創造を深めるための活動を推進している。

○研究教育拠点の構築

本学は、元素戦略研究センターや地球生命研究所をはじめとする世界に誇る COE 水準の先端的研究教育拠点を数多く有する。また、先端的研究分野のみならず新たな世界的拠点となる萌芽的研究分野も多くあり、研究教育の拠点が成長しつづけている。さらに、多様化・細分化する理工学を戦略的に融合させた全学横断的な組織として、情報系教育研究機構、環境エネルギー機構、ライフ・エンジニアリング機構を設置し、革新的技術の創出や課題解決のための叡智を結集した。これらの拠点においては、高いレベルの研究を行っているが、それらの成果は、教育の実施、人材育成に反映されている。

○グローバルに活躍する創造的探求者の育成

理工学のフロントランナーには、高く豊かな教養と創造性、国際性が必要である。このようなグローバルに活躍できる人材育成のために、本学は戦後間もない時期から、教養教育に基づく全人教育を重視し、専門科目の中にも教養教育が有機的に配置される「楔形教育」を実施してきた。

また、実学教育と創造性教育に重点をおき、創造的探求者を育成するための本学独自の教育推進プログラムを実施している。例えば、東京医科歯科大学、一橋大学、東京外国語大学と連携した四大学連合複合領域コースの設置や、国際社会を牽引できる卓越した能力を養成する大学院教育課程であるリーディング大学院に4つの教育院を設置するなどの特色ある取組を進め、多様な学びの機会を提供している。さらに、国際大学院プログラムを設置するなど数多くの留学生を積極的に受け入れるとともに、日本人学生に対する留学の支援を積極的に進めており、タイ・フィリピン・北京・エジプトには、海外オフィスを設置して環境を整備し、グローバル化に対応すべく国際性教育の充実を図っている。

○知の活用による産学連携と国際連携

本学の開学以来の伝統に「ものづくり」を通じた社会貢献がある。大学の叡智を経済の活性化に繋げるべく、産業界と一丸となり、産学連携と技術移転を積極的に推進しており、本学発のベンチャー企業も数多く生まれている。

また、本学は、世界各国の大学と協定を締結しているが、さらに国際活動の視点を国際交流から国際連携へと進化させ、アジア理工系大学トップリーグ (ASPIRE リーグ) に参加するとともに、欧米の優れた大学・研究機関ともネットワークを築くことにより、国際化を強化・発展させている。

【重要な経営上の出来事】

本学は、約 130 年を越えて優秀な理工系人材を輩出するとともに、卓越した研究成果を創出し、我が国の発展の原動力である「ものづくり」を支える役割を果たしてきた。人類社会がかつてない困難な課題を抱える中、本学が長期的にその使命を果たし、引き続き世界の発展に貢献していくため、平成 24 年 10 月に就任した新学長は、大学改革に取り組み、強いリーダーシップの下、精力的に検討を行ってきた。長期目標として掲げた「世界最高の理工系総合大学」の達成のため、「世界トップ 10 に入るリサーチユニバーシティ」を目指すことをスローガンに掲げ、世界を舞台に様々な科学技術分野でリーダーを輩出する大学となるため、「教育改革」を皮切りに大学改革を推し進めている。

【主要課題と対処方針】

平成26年度においては、運営費交付金は増額に転じたものの、それは国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律の終了が主な要因であり、依然として活発な教育研究活動を継続的に実施していくための資金の確保が課題となっている。この対処方針として、経費の効率的な使用、冗費の削減および外部資金獲得を掲げ、以下の対策と成果を得ており、次年度以降も推進していく方針である。

経費の節減・効率的な使用

①「国立大学法人東京工業大学 大岡山団地 施設等警備・防災業務 一式」について巡回業務の巡回ルート合理化を図るなど仕様を見直した結果、契約金額が平成24年度締結した契約（前回契約）と比較して約2,100万円削減となった。

自己収入の増加及び確保

①市場調査を行った結果、近隣事例が値上がりしていたため、大岡山・田町地区の講義室等の一時貸付料について、平成25年度比5.35%の値上げを行った。また、会議室等の一時貸付について、電気料の値上げに伴い、燃料費調整単価相当分も徴収することとした。

②アンテナ基地局の設置について積極的に貸付を行うこととした。既設置場所についても、貸付可能かどうかを確認し、貸付面積の見直しを行うこととした。その結果、平成26年中に田町地区において通信事業者と追加で賃貸借契約を行い、貸付料の増加となった。

③流動資金運用においては、安全性に配慮しつつ、効率的・効果的な資金運用を行うことで超低金利の運用環境の中、利息5,536万円を受け入れた。

【今後の計画】

○大学改革の取組状況

本学は、長期目標である「世界最高の理工系総合大学の実現－世界トップ10に入るリサーチユニバーシティ」を達成するため、現在、大学改革に取り組んでおり、平成28年度4月の開始を目指している教育改革、研究改革を中心とし、加えて、これらの改革を成し遂げるため、学長のリーダーシップが発揮できる体制を構築するためのガバナンス改革に取り組んでいる。また、教育改革、研究改革を進めていくにあたっては、同時に国際化と社会連携という密接に関連する事柄についても改革を進めていくことで、効果的に大学全体の改革を推進していく計画である。こうした教育改革をはじめとした各種改革の実行計画は文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」に採択され、今後、国際通用性のある教育研究システムを構築することを目的とし、本学を起点として理工系分野における知と人材を世界的に還流させ、Tokyo Tech Qualityの進化と世界への浸透により長期目標の実現を目指していく。

○教育改革

平成28年度にスタートする新たな教育システムの構築に向け、平成26年度においても引き続き精力的に検討を重ねた。“「世界のトップスクールとしての教育システム」の構築、「学び」の刷新、大胆な国際化の推進”を柱とし、学部・大学院一貫教育により、グローバル社会で活躍する修士、世界トップレベルの研究者・リーダーとなる博士の輩出を目指している。そのため、カリキュラムの全面見直しやシラバス（授業内容）の世界公開、クォーター制の採用、教授法の改善などを実施し、「教育の質」の向上を実現する。そのうえで、科目のナンバリングなどにより世界トップ大学との授業内容の統一性を高め、それらの大学の教育と比肩する教育システムを実現し、単位互換制度を整える。学生は修士までに短期間の海外留学を経験し、さらにより長期間の海外経験を積めるようなカリキュラムを整備するとともに、本学の授業の英語化を進め、海外から多くの優秀な留学生や研究者が集う国際的な拠点として、研究教育の国際交流を促進させ、グローバルなキャンパス環境を整備する計画である。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

科学技術創造立国を標榜して今世紀に突入した我が国においては、知の拠点の大学としてグローバル時代に相応しい国際競争力の強化を図ることが重要課題である。特に、国立大学法人には多大な期待が寄せられ、託された使命はきわめて重い。我が国の代表的な理工系総合大学である本学は、この社会の劇的な変化に敏速・的確に対応して、その個性を十分に発揮しながら国際競争力の充実に図るとともに、人材育成・知の創造・知の活用による社会貢献を大学の使命であると位置付けている。

我が国は工業技術先進国として目覚ましい発展を遂げてきたが、この間本学の果たしてきた役割は特筆されよう。特に、輝かしい知的資産の創造、各界で顕著な貢献を果たした先端的・実践的な科学者・技術者の輩出に対する国内外の評価は極めて高い。

「世界のトップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指す本学は、世界に雄飛する気概と人間力を備え、科学技術を俯瞰できる優れた理工人材を輩出するとともに、人間社会の持続可能な発展を先導する革新的科学技術の創出と体系化によって社会に貢献することを基本方針とする。

2. 業務内容

【平成26事業年度における業務内容】

平成26年度における11の企画立案組織の主な業務内容は以下のとおりである。

企画室	①第2期中期目標・中期計画にかかる平成27年度計画の策定 ②優秀教員獲得方策の実施－スタートアップ経費等による支援 ③法人運営活性化支援分経費の配分 ④第3期中期目標・中期計画に関する検討
評価室	①平成25年度計画の自己点検・評価の実施、実績報告書の作成及び評価受審 ②認証評価にかかる自己点検・評価の実施、点検報告書の作成及び評価受審 ③各部局の教員個人評価及び組織評価の実施状況の調査・分析 ④評価結果に応じた資源配分
教育推進室	①教育改革の推進－新教務システムの開発推進、授業評価を活用した教育改善のPDCA活動の先行実施、アクティブラーニング実施に向けた環境整備とFDの充実及び教育革新センターの設置 ②国際フロンティア理工学教育プログラムの実施及びレクチャーシアターの整備 ③オンライン教育環境の整備－MOOCsへの対応、SPOC (Small Private online Courses) など学内向けオンライン教材の検討
国際室	①スーパーグローバル大学創成支援事業の推進 ②学生交流プログラムの拡充 (E-JUST、AOTULE等) ③世界トップ大学とのネットワーク強化 (ASPIREリーグ、清華大学との大学院合同プログラム等) ④外国人研究者等へのサービスの向上
研究戦略室	①研究力の強化－研究者支援、研究費獲得支援及び研究大学教育促進事業の推進 ②プロジェクト研究の推進－新規プロジェクト研究への戦略的申請及びCOI拠点の形成 ③研究環境の整備 ④共同利用・共同研究拠点の支援・推進
産学連携推進本部	①産学連携活動・知的財産管理の遂行基盤の確立 ②大学の知による社会貢献を目指した産学連携活動の推進

	③産業界と大学の接点としての機能強化－産学連携会員制度の強化 ④産学連携に係る情報発信の強化
総合安全管理センター	①安全管理の強化－安全点検・安全教育等の実施，研究室等における事故防止対策の強化 ②防火・防災体制の徹底－危険物管理の強化と地震等の災害発生時の対応の徹底 ③危険物管理体制の強化－少量危険物取扱所の薬品管理の充足、指導の徹底
財務管理室	①経費の削減－契約の見直しによる経費削減 ②資産の有効活用－不用資産の売却等 ③自己収入の増加及び確保－財産貸付収入の増加等 ④資金の運用－安全性を確保した効果的な運用
情報基盤統括室	①セキュリティ対策の強化 ②情報倫理、セキュリティ関連の委員会等の役割と権限の見直し、セキュリティ管理に関する体制の整備
広報センター	①大学オフィシャルホームページの利便性の向上とそれに向けた改善 ②国際社会に向けた情報発信の強化
大学マネジメントセンター	①特に高度の専門的知識を要する事業の一層の充実及び発展に当たる教員を配置

3. 沿革

明治 14年	東京職工学校の創立
23年	東京工業学校に改称
34年	東京高等工業学校に改称
大正 13年	関東大震災被災のため蔵前から大岡山に移転
昭和 4年	大学（旧制）に昇格し東京工業大学と命名
24年	現在の東京工業大学（新制）に移行、工学部を設置
28年	大学院工学研究科の設置
29年	既設の附属研究所の再編成で資源化学研究所と精密工学研究所を設置
30年	工学部を理工学部に改称
31年	大学院工学研究科を大学院理工学研究科に改称
33年	附属研究所の再編成で工業材料研究所を設置
39年	原子炉工学研究所を設置
42年	理工学部を理学部、工学部に改組
50年	大学院総合理工学研究科を設置
平成 2年	生命理工学部を設置
4年	大学院生命理工学研究科を設置
6年	大学院情報理工学研究科を設置
8年	大学院社会理工学研究科を設置
8年	工業材料研究所を改組し応用セラミックス研究所を設置
16年	国立大学法人東京工業大学に移行
17年	大学院イノベーションマネジメント研究科を設置

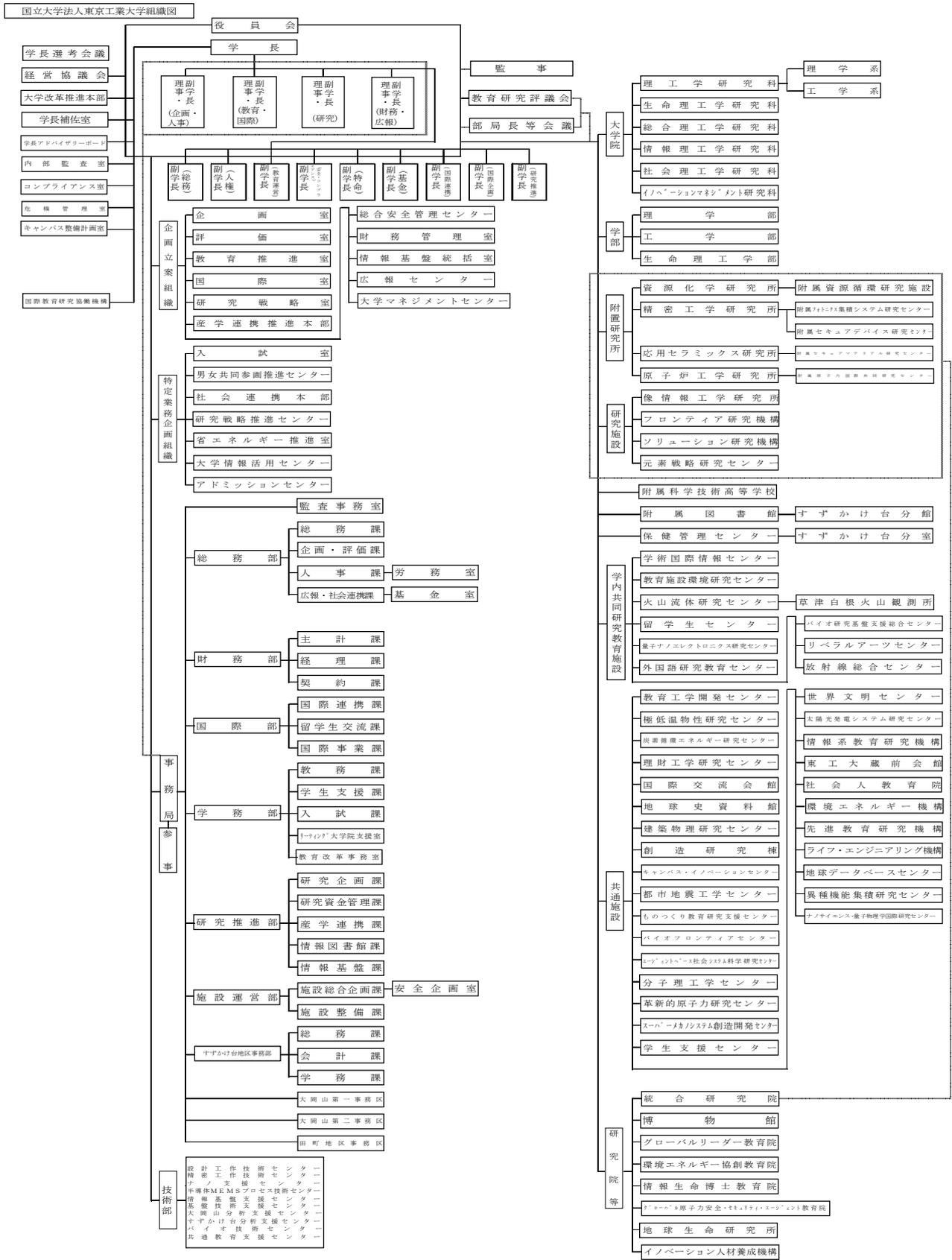
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要（平成27年3月31日現在）



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

- ・大岡山キャンパス 東京都目黒区
- ・すすかけ台キャンパス 神奈川県横浜市緑区長津田町
- ・田町地区キャンパス 東京都港区

8. 資本金の額

179,444,768,605 円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（平成 26 年 5 月 1 日現在）

総学生数		9,801 人
内訳	学士課程	4,761 人
	修士課程	3,503 人
	博士課程	1,445 人
	専門職学位課程	92 人
附属科学技術高等学校		572 人
内訳	本科	572 人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人東京工業大学学長候補者選考規則、国立大学法人東京工業大学理事・副学長に関する規則の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	三島 良直	平成24年10月1日～	平成9年4月 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 平成18年4月 国立大学法人東京工業大学大学院総合理工学研究科長 平成22年4月 同 フロンティア研究機構長 平成23年4月 同 ソリューション研究機構長 平成23年10月 同 理事・副学長（教育・国際担当）
理事 （企画・人事 担当）	岡田 清	平成24年10月1日～	平成4年4月 東京工業大学工学部教授 平成21年4月 国立大学法人東京工業大学応用セラミックス研究所長 平成23年10月 同 理事・副学長（企画・経営担当）
理事 （教育・国際 担当）	丸山 俊夫	平成24年10月1日～	平成8年11月 東京工業大学工学部教授 平成23年10月 国立大学法人東京工業大学大学院理工学研究科長・工学部長
理事 （研究担当）	辰巳 敬	平成24年10月1日～	平成10年10月 横浜国立大学工学部教授 平成17年4月 国立大学法人東京工業大学資源化学研究所教授 平成23年4月 同 資源化学研究所長
理事 （財務・広報 担当）	大谷 清	平成24年10月1日～	昭和61年3月 日本経済新聞社米州編集総局ヒューストン支局長 平成5年3月 同 日経ビジネス編集長 平成7年3月 同 東京本社編集局産業部長 平成8年3月 同 東京本社編集局国際部長 平成10年3月 同 社長室室次長 平成13年3月 同 電子メディア局総務 平成14年3月 日経BP社取締役ビジネス局長 平成18年3月 同 常務取締役経営企画室長 平成20年3月 同 監査役（常勤、監査役会議長） 平成23年6月 大阪チタニウムテクノロジーズ監査役（非常勤、独立役員）
監事	榎並 和雅	平成26年4月1日～	平成6年6月 日本放送協会先端制作技術研究部長 平成14年6月 同 総合企画室（デジタル推進）担当局長 平成16年6月 同 放送技術研究所長 平成18年9月 独立行政法人情報通信研究機構エニバーサルメディア研究センター長 平成20年4月 同 エニバーサルメディア研究センター長、けいはんな研究所長（兼務） 平成22年4月 同 理事 平成25年4月 同 脳情報通信融合研究センター副センター長
監事 （非常勤）	清水 康敬	平成26年4月1日～	昭和60年3月 東京工業大学教育工学開発センター教授 平成8年5月 同 大学院社会理工学研究科教授 平成10年4月 同 大学院社会理工学研究科長 平成13年4月 国立教育政策研究所教育研究情報センター長

		平成16年 4月	独立行政法人IT教育開発センター理事長
		平成21年 4月	国立大学法人東京工業大学広報センター教員
		平成21年 7月	同 監事

11. 教職員の状況

教員 1,234 人（うち常勤 1,016 人、非常勤 218 人）

職員 921 人（うち常勤 481 人、非常勤 440 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 14 人増加しており、平均年齢は 46 歳（前年度 46 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 5 人で、地方公共団体、民間からの出向者はありません。

- 常勤の教職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から、受託研究等により雇用する者を除いた教職員のことを指します。
- 非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことを指します。

（※附属明細書「(15) 業務費及び一般管理費の明細」「(18) 役員及び教職員の給与の明細」と同じ定義）

「Ⅲ 財務諸表の要約」

1. 貸借対照表

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	221,696	固定負債	25,949
有形固定資産	217,122	資産見返負債	24,707
土地	139,274	その他の固定負債	1,242
減損損失累計額	△ 74	流動負債	21,025
建物	91,882	運営費交付金債務	1,277
減価償却累計額等	△ 35,911	預り補助金等	161
構築物	5,710	寄附金債務	8,732
減価償却累計額	△ 2,941	前受受託研究費等	1,892
工具器具備品	53,679	前受受託事業費等	55
減価償却累計額	△ 42,510	未払金	7,005
建設仮勘定	45	その他の流動負債	1,899
その他の有形固定資産	7,968	負債合計	46,975
無形固定資産	507	純資産の部	
投資その他の資産	4,066	資本金	179,444
投資有価証券	3,357	政府出資金	179,444
長期性預金	680	資本剰余金	9,738
その他の投資その他の資産	29	資本剰余金	47,679
		損益外減価償却累計額等(-)	△ 37,941
流動資産	15,185	利益剰余金	691
現金及び預金	10,979	前中期目標期間繰越積立金	292
その他の流動資産	4,205	目的積立金	289
		積立金	15
		当期未処分利益	94
		その他有価証券評価差額金	31
		純資産合計	189,906
資産合計	236,882	負債・純資産合計	236,882

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2. 損益計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	44,525
業務費	42,175
教育経費	4,163
研究経費	7,285
教育研究支援経費	3,400
受託研究費	6,314
受託事業費	292
役員人件費	116
教員人件費	13,586
職員人件費	7,016
一般管理費	2,226
財務費用	20
雑損	102
経常収益(B)	44,590
運営費交付金収益	20,919
学生納付金収益	4,965
受託研究等収益	7,693
受託事業等収益	308
寄附金収益	1,141
補助金等収益	2,790
施設費収益	64
その他の収益	6,705
臨時損益(C)	29
目的積立金取崩額(D)	—
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	94

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,940
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,846
人件費支出	△ 22,641
その他の業務支出	△ 2,310
運営費交付金収入	22,144
学生納付金収入	5,523
受託研究等収入	7,621
補助金等収入	3,256
その他の業務収入	3,278
預り金の減少	△ 84
国庫納付金の支払額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 6,791
定期預金の預入による支出	△ 9,780
定期預金の払戻による収入	7,500
有価証券の取得による支出	△ 16,800
有価証券の売却による収入	16,040
施設費による収入	2,234
その他の投資活動による支出	△ 6,041
その他の投資活動による収入	55
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 895
リース債務等の返済による支出	△ 876
利息の支払額	△ 19
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	△ 2,746
VI 資金期首残高(F)	10,326
VII 資金期末残高(G=F+E)	7,579

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	26,593
損益計算書上の費用	44,545
(控除)自己収入等	△ 17,952
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	4,190
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	—
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	23
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 868
X 機会費用	902
XI (控除)国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	30,840

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 26 年度末現在の資産合計は前年度比 2,524 百万円 (1.0%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 236,882 百万円となっている。

主な要因としては、建物が地球生命研究所棟、元素戦略研究拠点施設の竣工等により増加したが、既存建物等に係る減価償却により減少したことで、211 百万円 (0.3%) 減の 55,970 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 26 年度末現在の負債合計は 1,764 百万円 (3.6%) 減の 46,975 百万円となっている。

主な増加要因としては、前年度に比べて 3 月末に竣工した建物等が多かったことから、未払金が 476 百万円 (7.2%) 増の 7,005 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却等により、資産見返負債が 1,980 百万円 (7.4%) 減の 24,707 百万円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成 26 年度末現在の純資産合計は 760 百万円 (0.3%) 減の 189,906 百万円となっている。

主な増加要因としては、目的積立金が前年度計上の剰余金の繰越承認により 94 百万円増加し、取り崩しにより 71 百万円減少した結果、23 百万円 (8.6%) 増の 289 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が増加したことにより、788 百万円 (7.4%) 減の 9,738 百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 26 年度の経常費用は、47 百万円 (0.1%) 増の 44,525 百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費において「学長のリーダーシップの発揮」をさらに高めるための特別措置枠の受入にともなう執行額増等により 131 百万円 (3.2%) 増の 4,163 百万円となったこと、教育研究支援経費においてスーパーグローバル大学創成支援事業の採択にともなう執行額増等により 125 百万円 (3.8%) 増の 3,400 百万円となったこと、教員人件費および職員人件費において職員賃金規則の特例に関する規則による減額の終了等により、それぞれ 926 百万円 (7.3%) 増の 13,586 百万円、228 百万円 (3.3%) 増の 7,016 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、研究経費において補助金の受入額減にともなう執行額減等により 1,869 百万円 (20.4%) 減の 7,285 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 26 年度の経常収益は、318 百万円 (0.7%) 増の 44,590 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益において「学長のリーダーシップの発揮」をさらに高めるための特別措置枠の受入額増等により 1,830 百万円 (9.5%) 増の 20,919 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収益において補助金の受入額減等にともない 1,910 百万円 (40.6%) 減の 2,790 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記の経常損益の状況および臨時損益の結果、平成 26 年度の当期総利益は、2 百万円 (2.2%) 減の 94 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 3,010 百万円 (37.8%) 減の 4,940 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が 1,818 百万円 (8.9%) 増の 22,144 百万円、その他の業務支出が 101 百万円 (4.2%) 減の Δ 2,310 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収入が 2,331 百万円 (41.7%) 減の 3,256 百万円、人件費支出が 1,316 百万円 (6.1%) 増の Δ 22,641 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは Δ 2,287 百万円 (50.7%) 減の Δ 6,791 百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が6,000百万円(400.0%)増の7,500百万円、その他の投資活動による支出が4,738百万円(43.9%)減の△6,041百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入による支出が7,480百万円(325.2%)増の△9,780百万円、施設費による収入が4,073百万円(64.5%)減の2,234百万円、有価証券の売却による収入が2,650百万円(14.1%)減の16,040百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは202百万円(18.4%)増の△895百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務等の返済による支出が176百万円(16.7%)減の△876百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成26年度の国立大学法人等業務実施コストは638百万円(2.0%)減の30,840百万円となっている。

主な増加要因としては、特定償却資産の償却の増加により損益外減価償却相当額が217百万円(5.4%)増の4,190百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、機会費用の算定に係る利率の低下により政府出資等の機会費用が484百万円(34.9%)減の902百万円となったことが挙げられる。

(表)主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産合計	239,523	239,830	236,433	239,406	236,882
負債合計	49,138	47,504	47,419	48,739	46,975
純資産合計	190,385	192,325	189,014	190,666	189,906
経常費用	41,494	41,990	42,654	44,478	44,525
経常収益	41,879	42,011	42,848	44,271	44,590
臨時損益	—	—	△ 1	303	29
当期総利益	385	20	192	96	94
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,110	5,469	5,873	7,950	4,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,301	△ 4,608	△ 4,357	△ 4,503	△ 6,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 978	△ 1,255	△ 1,108	△ 1,098	△ 895
資金期末残高	7,965	7,570	7,977	10,326	7,579
国立大学法人等業務実施コスト	32,238	32,458	31,069	31,479	30,840
(内訳)					
業務費用	26,098	26,400	25,787	26,870	26,593
うち損益計算書上の費用	41,494	41,990	42,779	44,517	44,545
うち自己収入	△ 15,396	△ 15,589	△ 16,992	△ 17,647	△ 17,952
損益外減価償却相当額	3,700	3,800	3,924	3,973	4,190
損益外減損損失相当額	7	286	572	0	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	3	—	0	52	0
引当外賞与増加見積額	△ 22	△ 4	△ 94	113	23
引当外退職給付増加見積額	△ 58	△ 4	△ 366	△ 916	△ 868
機会費用	2,510	1,978	1,246	1,386	902
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—

注記

資産合計に関しては、主に建物の減価償却による減です。

純資産合計に関しては、損益外減価償却累計額が増加したことによる減です。

②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

平成20年度より、セグメント情報は「大学」・「附属高校」・「法人共通」をセグメント区分として記載してきた。

平成25年度からは、より詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、共同利用・共同研究拠点である「資源化学研究所」・「応用セラミックス研究所」・「学術国際情報センター」についても、セグメント区分としてセグメント情報を記載している。

セグメント別の業務損益は、大学が150百万円(11.7%)減の1,130百万円、資源化学研究所が33百万円(43.0%)減の△111百万円、応用セラミックス研究所が2百万円(1.6%)減の△141百万円、学術国際情報センターが206百万円(17.0%)増の△1,003百万円、附属高校が4百万円(5.5%)増の△70百万円、法人共通が247百万円(1649.7%)増の261百万円となっている。

大学の業務損益が減少となった主な要因としては、研究経費が1,494百万円(20.2%)減となったが、補助金等収益が1,818百万円(48.2%)減となったことが挙げられる。

資源化学研究所の業務損益が減少となった主な要因としては、受託研究等収益が17百万円(3.1%)増となったが、受託研究費が37百万円(7.9%)執行増となったことが挙げられる。

応用セラミックス研究所の業務損益が減少となった主な要因としては、受託研究費が68百万円(45.5%)減となったが、受託研究費等収益が80百万円(44.5%)減となったことが挙げられる。

学術国際情報センターの業務損益が増加となった主な要因としては、補助金等収益が113百万円(62.5%)減の68百万円となったが、雑益が110百万円(前年度計上なし)増の110百万円となったこと及び、研究経費が78百万円(39.9%)執行減の117百万円となったことが挙げられる。

附属高校の業務損益が増加となった主な要因としては、執行増により教育経費が2百万円(1.5%)増となったが、運営費交付金収益が19百万円(4.1%)増となったことが挙げられる。

法人共通の業務損益が増加となった主な要因としては、人件費が374百万円(8.0%)増となったが、運営費交付金収益が819百万円(13.3%)増となったことが挙げられる。

イ. 帰属資産

大学の帰属資産は、地球生命研究所棟新営や元素戦略研究拠点施設新営等による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、1,197百万円(1.8%)減の62,797百万円となっている。

資源化学研究所の帰属資産は、工具器具備品の増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、344百万円(21.5%)減の1,251百万円となっている。

応用セラミックス研究所の帰属資産は、工具器具備品の増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、90百万円(5.7%)減の1,473百万円となっている。

学術国際情報センターの帰属資産は、リース資産の増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、275百万円(14.9%)減の1,564百万円となっている。

附属高校の帰属資産は、教室棟耐震補強工事等による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、79百万円(7.8%)増の1,089百万円となっている。

法人共通の帰属資産は、工具器具備品の増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、696百万円(0.4%)減の168,704百万円となっている。

(表)業務損益の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大学	△ 717	△ 781	△ 435	1,280	1,130
資源化学研究所	—	—	—	△ 77	△ 111
応用セラミックス研究所	—	—	—	△ 139	△ 141
学術国際情報センター	—	—	—	△ 1,210	△ 1,003
附属高校	△ 9	△ 8	△ 54	△ 74	△ 70
法人共通	1,112	811	684	14	261
合計	358	20	194	△ 207	64

(注)平成22～24年度においては、資源化学研究所・応用セラミックス研究所・学術国際情報センターセグメントは大学セグメントに含まれている。

(表)帰属資産の経年表

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大学	67,045	69,070	68,351	63,995	62,797
資源化学研究所	—	—	—	1,595	1,251
応用セラミックス研究所	—	—	—	1,563	1,473
学術国際情報センター	—	—	—	1,839	1,564
附属高校	1,164	1,073	1,007	1,010	1,089
法人共通	171,314	169,687	167,074	169,401	168,704
合計	239,523	239,830	236,433	239,406	236,882

(注)平成22～24年度においては、資源化学研究所・応用セラミックス研究所・学術国際情報センターセグメントは大学セグメントに含まれている。

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 94,176,285 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、46,633,576 円を目的積立金として申請している。

平成26年度においては、平成26年度の教育・研究用施設・設備充実の目的に充てるため、71,000,000 円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

地球生命研究所棟 (取得原価 1,692 百万円)

元素戦略研究拠点施設 (取得原価 1,292 百万円)

大岡山西5号館（取得原価118百万円）

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

基幹・環境整備（すずかけ台キャンパス外周道路）（平成27年度完成予定）
地球生命研究所棟周辺外構（平成27年度完成予定）

③当事業年度中に処分した主要施設等

事項なし

④当事業年度において担保に供した施設等

事項なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	21,876	21,876	22,219	22,222	21,825	21,532
施設整備費補助金	5,340	2,540	5,232	4,319	3,623	1,617
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	4,002	5,346	2,955	3,362	3,230	4,007
国立大学財務・経営センター施設費交付金	65	68	68	70	68	68
自己収入	6,600	6,706	6,444	6,490	6,405	6,471
授業料、入学料及び検定料収入	5,810	5,854	5,701	5,681	5,655	5,587
附属病院収入	—	—	—	—	—	—
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
雑収入	790	852	743	808	750	883
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8,570	10,659	8,423	10,472	8,727	10,934
引当金取崩	—	—	—	—	—	—
長期借入金収入	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	—	11	—	—	219	219
計	46,453	47,209	45,341	46,937	44,097	44,849
支出						
業務費	28,476	27,772	28,663	28,293	28,449	27,349
教育研究経費	28,476	27,772	28,663	28,293	28,449	27,349
診療経費	—	—	—	—	—	—
施設整備費	5,405	2,606	5,300	4,389	3,691	1,685
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	4,002	5,201	2,955	3,253	3,230	3,977
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	8,570	9,194	8,423	9,344	8,727	10,211
貸付金	—	—	—	—	—	—
長期借入金償還金	—	—	—	—	—	—
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	—	—
計	46,453	44,773	45,341	45,281	44,097	43,224
収入－支出	—	2,435	—	1,656	—	1,625

区分	平成 25 年度		平成 26 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	20,280	20,940	22,767	23,246	①運営費交付金については、予算段階では予定していなかった特別経費の交付等により、予算額に比して決算額が 479 百万円多額となっています。 ②産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究収入等の獲得に努めたこと、及び決算額に前年度からの繰越金 1,046 百万円を含めて計上していることから、予算額に比して決算額が 1,331 百万円多額となっています。
施設整備費補助金	8,252	6,397	2,327	2,163	
船舶建造費補助金	—	—	—	—	
補助金等収入	5,171	5,572	3,498	3,393	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	68	68	68	68	
自己収入	6,127	7,024	6,626	6,792	
授業料、入学料及び検定料収入	5,534	5,542	5,545	5,522	
附属病院収入	—	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	—	
雑収入	593	1,481	1,081	1,270	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,716	10,640	9,821	11,153	
引当金取崩	—	—	—	—	
長期借入金収入	—	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	—	
目的積立金取崩	100	100	—	71	
計	49,714	50,742	45,107	46,888	
支出					
業務費	26,507	26,782	29,393	28,771	③業務費については、繰越額が生じたこと等により、予算額に比して決算額が 621 百万円少額となっています。 ④施設整備費については、計画変更等により、予算額に比して決算額が 163 百万円少額となっています。 ⑤産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、②に示した理由等により、予算額に比して決算額が 634 百万円多額となっています。
教育研究経費	26,507	26,782	29,393	28,771	
診療経費	—	—	—	—	
施設整備費	8,320	6,465	2,395	2,231	
船舶建造費	—	—	—	—	
補助金等	5,171	5,572	3,498	3,393	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	9,716	9,641	9,821	10,455	
貸付金	—	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	—	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	106	—	—	
計	49,714	48,567	45,107	44,852	
収入－支出	—	2,175	—	2,036	

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

本学の経常収益は 44,590 百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益 20,919 百万円（46.9%（対経常収益比、以下同様））、受託研究等収益 7,693 百万円（17.2%）、資産見返負債戻入 4,623 百万円（10.3%）、補助金等収益 2,790 百万円（6.2%）、その他 8,562 百万円（19.2%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部・研究科・附属研究所・センター等により構成されており、高い学力、豊かな教養と論理的思考に基づく知性、社会的リスクに対応する力、幅広い国際性を持つように教育するという教育理念に基づき、創造性豊かな人材を輩出すること、また、研究水準として世界の科学技術、産業の発展にリーダーシップを発揮して大いなる貢献ができるための教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成 26 年度においては、「平成 26 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

地球生命研究所においては、分野間や研究者同士の融合と交流を図り、更なる研究推進を目的とし地球生命研究所棟が大岡山地区に平成 27 年 3 月末に竣工した。また、トップレベル研究者を獲得するため、新たに整備したクロス・アポイントメント制度を適用し、国立大学間初の試みとして他大学法人の教授を採用した。

元素戦略研究センターにおいては、「元素戦略研究拠点」の活動推進のための研究活動の拠点となる、元素戦略研究拠点施設がすずかけ台地区に平成 27 年 3 月末に竣工した。

総合科学技術・イノベーション会議が選定する、「社会的に不可欠で、日本の経済・産業競争力にとって重要な課題」を基礎研究から実用化・事業化までを見据えて一貫通貫で研究開発を推進する「SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）」に対応し、本学から提案した結果、8 課題について教員が参画し（委託研究費の本学配分総額は 682 百万円）、本学教員を研究責任者とする研究拠点が 4 件となった。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 12,439 百万円（39.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、受託研究等収益 6,809 百万円（21.7%）、学生納付金収益 4,882 百万円（15.5%）、補助金等収益 1,949 百万円（6.2%）、寄附金等収益 957 百万円（3.0%）、雑益 920 百万円（2.9%）、その他 3,352 百万円（10.7%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 14,093 百万円、研究経費 5,876 百万円、受託研究費 5,564 百万円、教育経費 2,745 百万円、教育研究支援経費 1,135 百万円、一般管理費 448 百万円、受託事業費 221 百万円、その他 95 百万円となっている。

イ. 資源化学研究所セグメント

資源化学研究所セグメントは、資源の化学的利用に関する学理及びその応用の研究を目的としている。平成 26 年度においては、「平成 26 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

五大学附置研究所ネットワーク型共同研究拠点として、資源化学研究所が担当する「物質組織化学領域部会」において共同研究の公募を行い、共同利用共同拠点一般課題共同研究では 95 件応募があり採択した。

基礎研究の推進および新技術の開拓と技術移転を理念に、世界水準の活発な研究活動を反映し、研究成果の技術移転につながる特許出願 34 件（うち国際 15 件）および特許登録 20 件（うち国際 9 件）を行った。

資源化学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、受託研究等収益 581 百万円（45.9%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益 491 百万円（38.9%）、その他 191 百万円（15.1%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 515 百万円、受託研究費 511 百万円、研究経費 301 百万円、その他 46 百万円となっている。

ウ. 応用セラミックス研究所セグメント

応用セラミックス研究所セグメントは、セラミックスに関する学理とその応用の研究を目的としている。平成 26 年度においては、「平成 26 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

全国共同利用・共同研究拠点として、共同利用研究総採択数は 104 件（含む国際研究 11 件・国際 WS2 件）となり、各共同研究が進行した。

共同利用研究の新たな活動形態の実現である無機系と建築系の異種分野が融合して行う国際ワークショップを開催し、国内外より約 110 名の研究者が参加した。

応用セラミックス研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 389 百万円（56.1%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、受託研究等収益 100 百万円（14.5%）、その他 203 百万円（29.4%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 383 百万円、研究経費 344 百万円、受託研究費 82 百万円、その他 25 百万円となっている。

エ. 学術国際情報センターセグメント

学術国際情報センターセグメントは、最先端の情報技術を駆使して研究・教育等に関する支援を行うとともに、情報技術を媒体として国際共同研究の推進を図ることを目的としている。平成 26 年度においては、「平成 26 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の下記事業を行った。

8 大学情報基盤センターによるネットワーク型拠点の特徴を生かした共同研究を推進するため学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点（JHPCN）の共同研究として 10 件（ネットワーク型共同研究拠点全体では 34 件）を採択し、そのうちネットワーク型拠点の特徴を生かして複数拠点を利用する課題を 4 件採択した。

TSUBAME2.5、TSUBAME-KFC の運用成果や予備実験結果などをベースに TSUBAME3.0 の基本設計を進め、省電力運用および必要なセンサー・電力制御技術等の要件をより充実させるための基礎調査を東大・九州大などと進めている過程で、TSUBAME-KFC は二期連続でスパコンの省電力ランキング “Green500”において世界一となった。

HPCI コンソーシウムによる学術クラウド基盤に対して、本学は TSUBAME2.5 スーパーコンピュータ資源の提供および、先端ソフトウェア運用基盤である HPCI-AE の運用の主導を行うことに加え平成 26 年度から、600 テラバイト級の HPCI ストレージの運用を開始した。これにより当初からの東西拠点に次ぐ第三の HPCI ストレージ拠点となった。

学術国際情報センターセグメントにおける事業の実施財源は、受託研究等収益 202 百万円（16.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益 148 百万円（12.2%）、雑益 110 百万円（9.1%）、その他 749 百万円（61.9%）となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費 1,707 百万円、人件費 201 百万円、受託研究費 155 百万円、研究経費 117 百万円、その他 30 百万円となっている。

オ. 附属高校セグメント

附属高校セグメントは、単に理工系の基礎知識だけでなく優れた人間力を備えた人材を育成する教育を目的としている。平成 26 年度においては、「平成 26 事業年度に係る業務の実績に関する

る報告書」に記載の下記の事業を行った。

SSH（スーパーサイエンスハイスクール）最終年度にあたり、附属高校で「SSH 研究開発発表会」を実施した。発表会では公開授業、生徒発表会、検討会を行うとともに、対象生徒、教員について調査を行い、成果を定量的に把握した。また、SSH 科目等における開発教材や指導法などのコンテンツのデジタル化のためのデータ蓄積とアーカイブスの制作を継続して行うと共にその有効性の検証から得られた結果を次期 SSH に向けて反映させた。

田町校舎実験棟等の耐震補強工事を行い、建物の安全性を向上させた。

附属高校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 488 百万円（80.8%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、学生納付金収益 82 百万円（13.6%）、その他 33 百万円（5.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 503 百万円、教育経費 154 百万円、その他 16 百万円となっている。

カ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、大学セグメント、共同利用・共同研究拠点セグメント及び附属高校セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能の費用、収益及び資産により構成されており、法人全体の管理を目的としている。平成 26 年度においては、「平成 26 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

平成 28 年度から開始する新たな教育システムに対応し、オンライン教育に係る国際的なコンソーシアム edX に加盟し、平成 27 年度からの講義配信に向けてコンテンツの整備を開始し edX に関するシンポジウムも行った。また、学生が積極的に講義に参加できる環境を整備することを目的に、アクティブラーニング講義室、レクチャーシアターの整備を行った。

スーパーグローバル大学創成支援事業の採択を受けて、海外トップ大学との学生交流等の推進に向けて、学長、副学長、国際室企画員及び教職員が海外協定校等を訪問し、新規交流の開拓、交流活動の拡充、学生交流プログラムの開発にかかる調査及び協議を行った。（50 大学、教員 59 名、職員 44 名）

「世界トップレベルの海外大学からの教員招聘プログラム」において、カリフォルニア工科大学等からの世界トップクラスの外国人教員 3 名を雇用した。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 6,962 百万円（73.2%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、雑益 995 百万円（10.4%）、補助金等収益 738 百万円（7.7%）、その他 810 百万円（8.5%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 5,022 百万円、一般管理費 1,740 百万円、教育経費 1,256 百万円、研究経費 644 百万円、教育研究支援経費 551 百万円、その他 31 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

本学では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究費などの外部資金の獲得に努めた。

経費の節減については、次のような事項に取り組んだ。

「国立大学法人東京工業大学大岡山団地施設等警備・防災業務一式」について巡回業務の巡回ルートの合理化を図るなど仕様を見直した結果、契約金額が平成 24 年度締結した契約（前回契約）と比較して約 2,100 万円削減となった。

また、外部資金の獲得については、年度当初 16,444 百万円の収入予算に対して、16,887 百万円と当初の予定を超える状況であった。今後も活発な研究活動を継続的に実施するために、引き続き外部資金の獲得に関するデータを各部局に開示するなどして更なる外部資金獲得を目指す。

施設・設備の整備については、以下の施策を実施した。

①元素戦略拠点施設の建設を行った。

- ②地球生命研究所棟の建設を行った。
- ③教育改革に伴い大岡山西5号館にレクチャーシアター用の講義室の改修工事を行った。
- ④石川台5号館他の空調改修工事を行った。
- ⑤附属高等学校校舎実験棟（2号館）・校舎（4号館）の耐震補強工事を行った。
- ⑥緑が丘2号館の耐震補強工事を行った。
- ⑦百年記念館エレベータ改修工事を行った。

大学院生命理工学研究科元教授の研究室における研究費等の取扱いに疑義が生じたため、これについて調査を行った。その結果、平成19年度～平成24年度の研究費の不正使用が行われていたことが判明した。これを受けて、平成26年3月「研究費の不正使用防止のための当面の取組方針」に基づく取り組みを進めるとともに、外部有識者の意見を聴いて、平成27年3月に「教育研究資金不正防止計画」を策定した。なお、今後の事業にかかる影響は未定である。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html及び
<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(http://www.titech.ac.jp/about/overview/mid_term_goals.html及び
<http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返交付金	資本剰余金	小計	
22年度	39	-	20	-	-	-	20	19
23年度	0	-	-	-	-	-	-	0
24年度	0	-	-	-	-	-	-	0
25年度	1,082	-	138	943	-	-	1,082	0
26年度	-	22,144	20,760	124	-	-	20,885	1,258

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	20
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返交付金	-
	資本剰余金	-
	計	20
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額	-	該当なし
合計	20	

②平成 25 年度交付分

(単位：百万円)

	区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	86	①業務達成基準を採用した事業等： 教育改革に伴う講義室等教育環境の整備、石川台1号館における火災からの復旧に係る実験機器再整備事業、すずかけ台地区ヘリウム回収・圧縮設備、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：86 (教育経費36、教育研究支援経費33、その他の経費16) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：研究機器400、建物付属設備367、教育機器90、構築物39、教育研究支援機器33、図書11 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 教育改革に伴う講義室等教育環境の整備、石川台1号館における火災からの復旧に係る実験機器再整備事業、すずかけ台地区ヘリウム回収・圧縮設備、その他の事業について十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	942	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,029	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	52	①費用進行基準を採用した事業等： 移転費、PFI事業維持管理経費等、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：52 (教育経費46、一般管理費5) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：教育機器0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務52百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	53	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		-	該当なし
合計		1,082	

③平成 26 年度交付分

(単位：百万円)

	区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	472	①業務達成基準を採用した事業等： 移転費、施設・設備の安全・効率向上事業、 国立大学機能強化分、「学長のリーダーシップの発揮」をさらに高めるための特別措置枠、 建物新営設備費、東京工業大学（大岡山）地球生命研究所棟新営に伴う周辺外構工事、その他 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：472 (教育経費202、教育研究支援経費134、その他の経費135) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：教育機器43、教育研究支援機器19、建物付属設備16、研究機器5 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 移転費、建物新営設備費、その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、472百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	85	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	558	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	18,876	①期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務（授業料等免除（復興特別会計、復興関連事業）含む） ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：18,876 (人件費16,527、その他の経費2,349) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物付属設備16、一般管理機器18、教育機器2、研究機器0、教育研究支援機器0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額38百万円を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	38	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	18,915	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,411	①費用進行基準を採用した事業等： 退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,411 (人件費1,328、その他の経費82) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,411百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,411	

国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		-	該当なし
合計		20,885	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	19	PCB廃棄物処理費 19百万円 ・東京地区の低濃度PCB処理施設の順番待ちの理由から債務として翌事業年度に繰越したものの。 ・翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	19	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料）0千円 ・土地建物借料の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	0	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料）0千円 ・土地建物借料の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	0	
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	一般施設借料（土地建物借料）0千円 ・土地建物借料の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	0	
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	950	・移転費269百万円、施設・設備の安全・効率向上事業268百万円、建物新営設備費76百万円、東

		<p>京工業大学（大岡山）地球生命研究所棟新営に伴う周辺外構工事75百万円、国立大学機能強化分68百万円、「学長のリーダーシップの発揮」をさらに高めるための特別措置枠49百万円、学術国際情報センター（入室管理システム機器の更新）47百万円、石川台7号館（ELSI-1）の新営に伴う建物設備の整備43百万円、元素戦略センター（S8棟）の設備整備27百万円、脳認知科学研究センター新設事業17百万円、大学院教育組織の改革とイノベーション人材養成機構によるグローバル理工人養成5百万円、スパコン・クラウド情報基盤におけるウルトラグリーン化技術の研究推進1百万円、国際フロンティア理工学教育プログラム0百万円を翌事業年度実施分債務として繰越したもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・翌事業年度において計画通りの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。 <p>一般施設借料（土地建物借料）0千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地建物借料の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	38	<ul style="list-style-type: none"> ・学生収容定員が下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
費用進行基準を採用した業務に係る分	269	<p>退職手当166百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 <p>年俸制導入促進費103百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
計	1,258	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、美術品・收藏品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、有価証券、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、学術国際情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：資産見返戻入、財務収益、雑益。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。